

# 近畿農政局 デジタル消費者の部屋



テーマ

知ってる？日本の食料事情

～日本の食料自給率、食料・農業・農村基本法の検証  
などについて紹介～

展示期間

令和6年6月10日（月）

～ 6月19日（水）

開催場所

東山区役所 1階「展示ホール」

# 知ってる？日本の食料事情①

## 食料自給率の基本的考え方

### 【自給率の基本的考え方】

- 食料自給率とは、国内の食料全体の供給に対する食料の国内生産の割合を示す指標です。分子を国内生産、分母を国内消費仕向として計算されます。
- 単純に重量で計算することができる品目別自給率と、食料全体について共通の「ものさし」で単位を揃えることにより計算する総合食料自給率の2種類があります。このうち、総合食料自給率は、熱量で換算するカロリーベースと金額で換算する生産額ベースがあります。

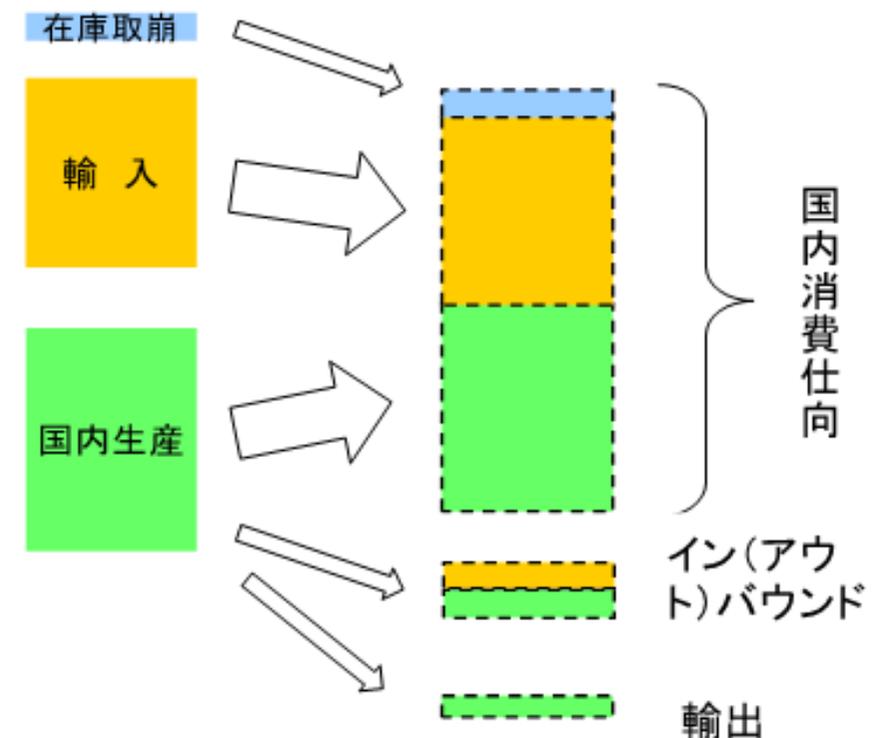
### 【食料自給率の計算式】

国内の食料全体の供給に対する国内生産の割合  
⇒ **食料自給率**

$$\begin{aligned} \text{食料自給率} &= \frac{\text{国内生産}}{\text{国内消費仕向}} \\ &= \frac{\text{国内生産}}{\text{国内生産} + \text{輸入} - \text{輸出} \pm \text{在庫増減} \pm \text{イン(アウト)バウンド}} \end{aligned}$$

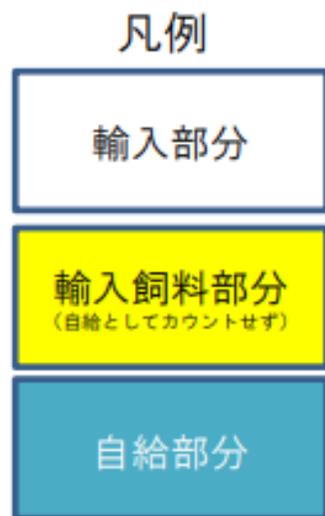
※ 平成30年度確定値より、イン(アウト)バウンドによる食料消費増加分を補正

### 【国内消費仕向(分母)の考え方】

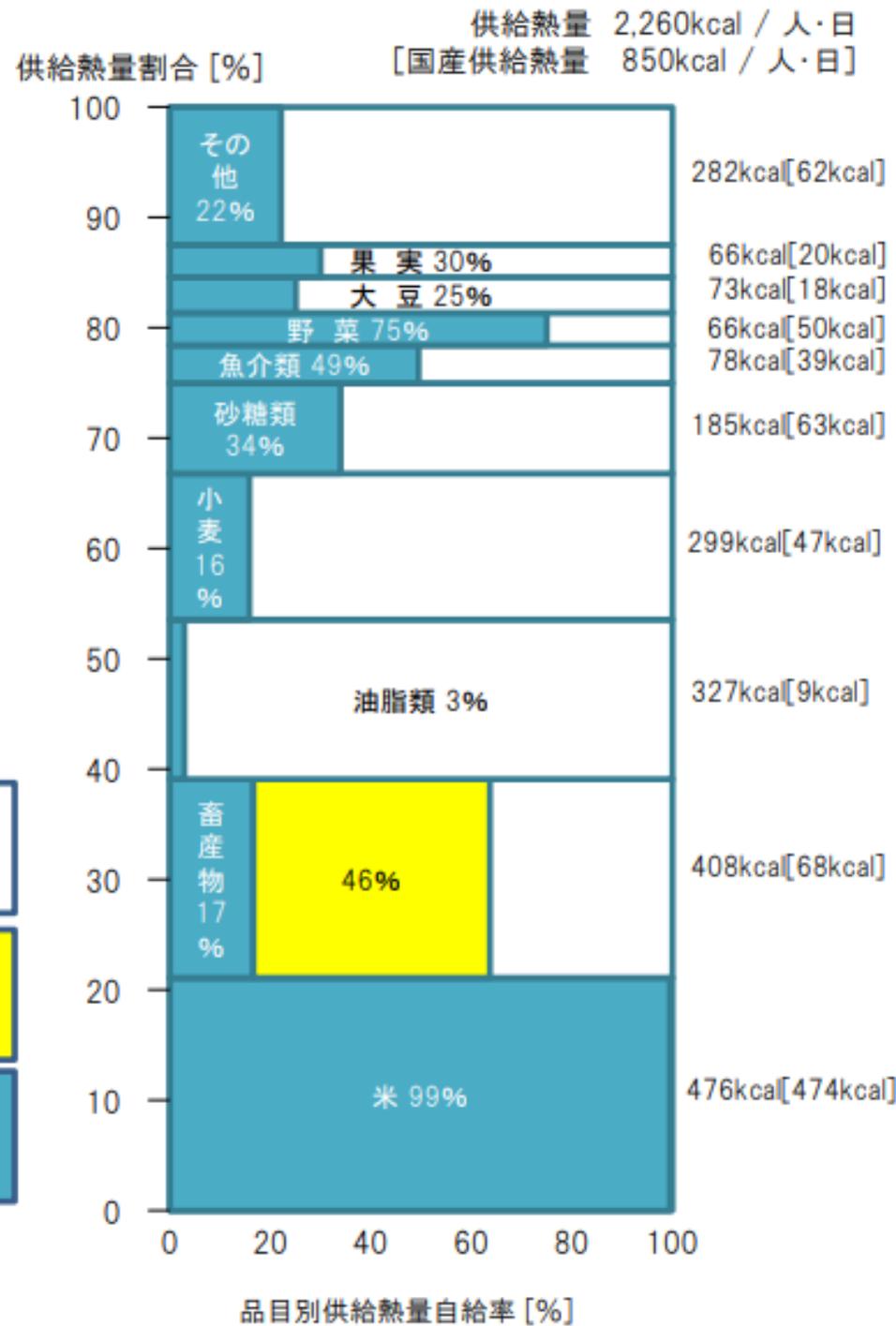


# 知ってる？日本の食料事情②

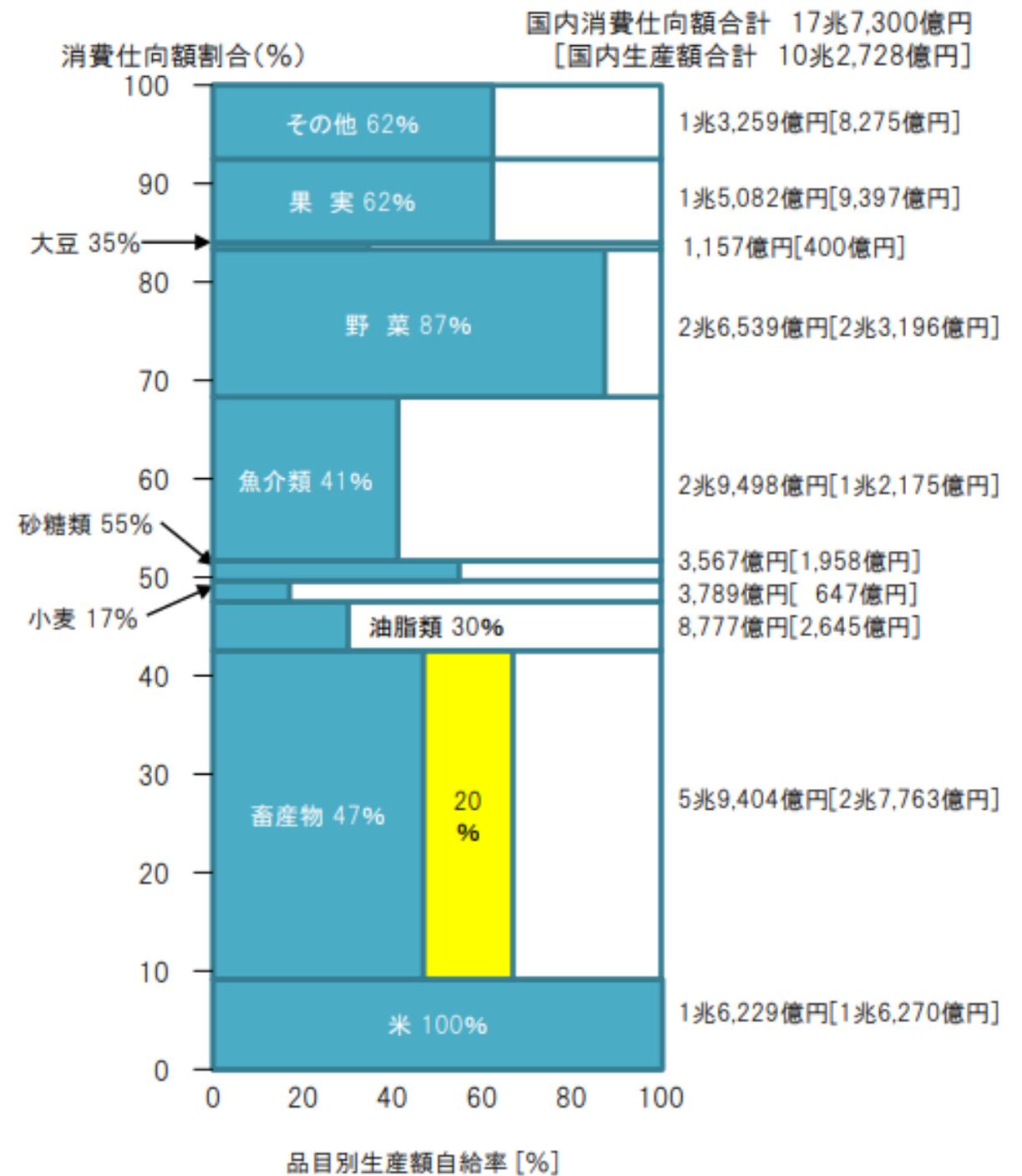
## カロリーベースと生産額ベースの食料自給率(令和4年度)



※ラウンドの関係で合計と内訳が一致しない場合がある。



【令和4年度】  
(カロリーベース食料自給率 38%)

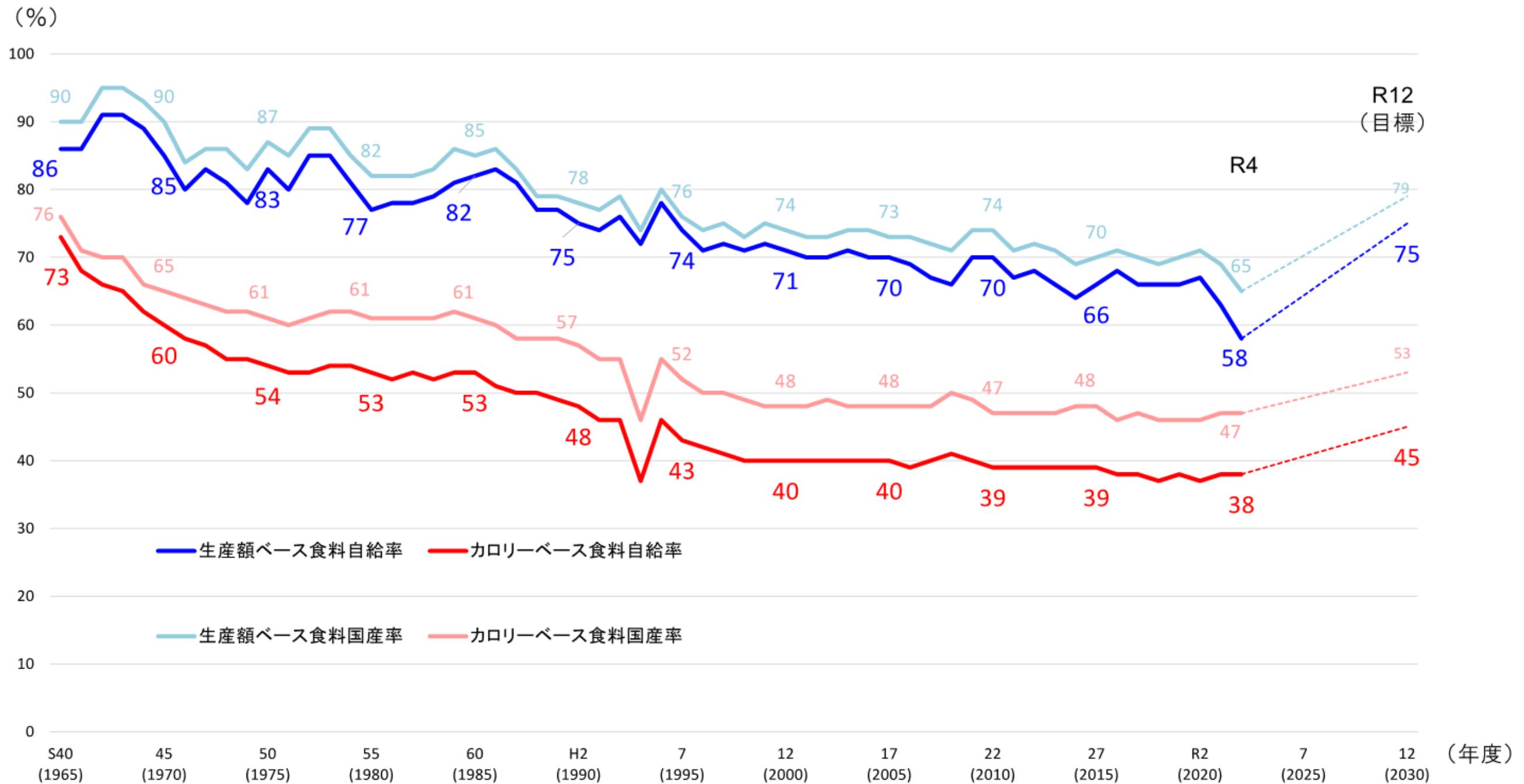


【令和4年度】  
(生産額ベース食料自給率 58%)

# 知ってる？日本の食料事情③

## 食料自給率の長期的推移

○ 食料自給率は、米の消費が減少する一方で、畜産物や油脂類の消費が増大する等の食生活の変化により、長期的には低下傾向が続いてきましたが、2000年代に入ってから概ね横ばい傾向で推移しています。

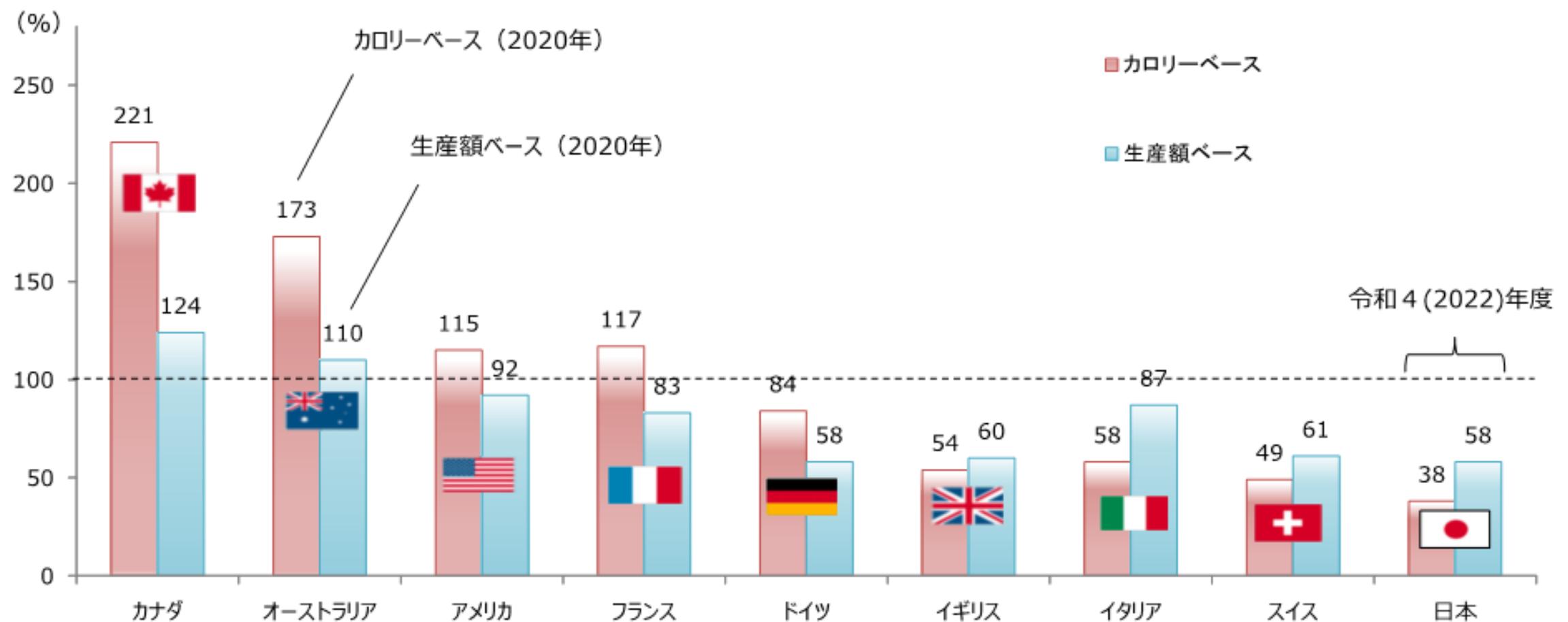


# 知ってる？日本の食料事情④

## 我が国と諸外国の食料自給率(試算)

- 諸外国の食料自給率の試算値を比較すると、
  - ① カロリーベースについては、国内の消費人口が小さく、カロリーベースに寄与する穀物、油糧種子等の生産量が多いカナダ、オーストラリア等の国が上位に位置づけられる一方、
  - ② 生産額ベースについては、野菜・果実等の輸出量が多いイタリアがドイツ、イギリスを上回るなど、カロリーに比して価格の高い野菜・果実、畜産物の動向がより反映される傾向にあります。
- 我が国の食料自給率は、諸外国と比較すると、カロリーベース、生産額ベースともに低い水準にあります。

○ 我が国と諸外国の食料自給率



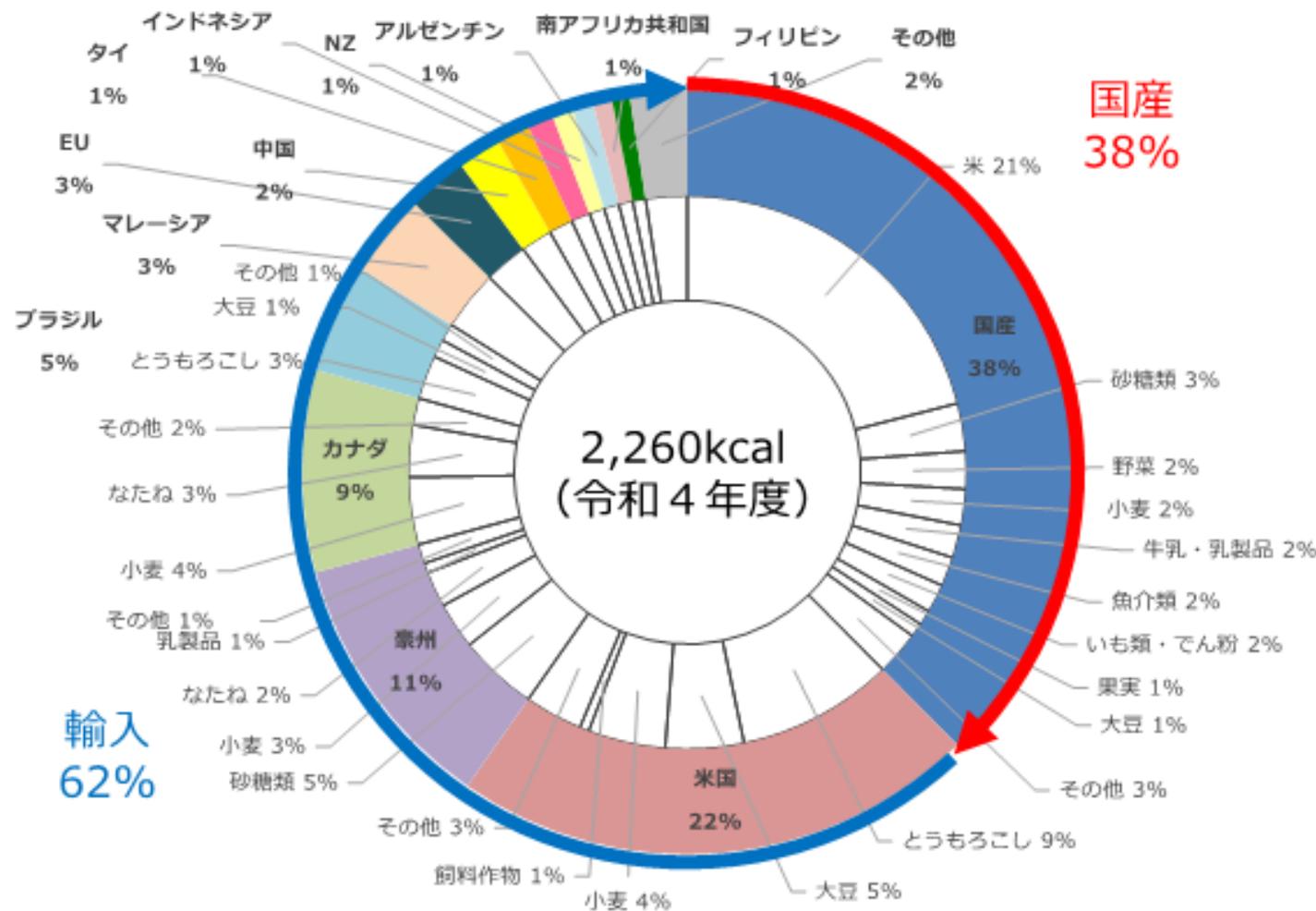
資料：農林水産省「食料需給表」、FAO“Food Balance Sheets”等を基に農林水産省で試算。(アルコール類等は含まない)  
注1：数値は暦年(日本のみ年度)。スイス(カロリーベース)及びイギリス(生産額ベース)については、各政府の公表値を掲載。  
注2：畜産物及び加工品については、輸入飼料及び輸入原料を考慮して計算。

# 知ってる？日本の食料事情⑤

## 供給カロリーの国別構成(試算)令和4年度

- 我が国の食料供給は、国産（38%）と、米国（22%）、豪州（11%）、カナダ（9%）、ブラジル（5%）からの輸入で供給熱量の大部分（84%）を占めている。
- 我が国への輸出品目の多くは、自給率が100%を超えている。

我が国の供給カロリーの国別構成（試算）：令和4年度



輸入先国の主な品目の自給率（2020年）

国名	主な品目の自給率（重量ベース）
米国	とうもろこし（110%）、大豆（180%）、小麦（154%）
豪州	砂糖類（362%）、小麦（226%）、なたね（229%）
カナダ	小麦（375%）、なたね（171%）、大豆（283%）
ブラジル	とうもろこし（147%）、大豆（204%）、鶏肉（140%）
マレーシア	パーム油（307%）
EU	牛乳・乳製品（108%）、豚肉（133%）、オリーブ油（130%）
中国	野菜（104%）、果実（99%）、魚介類（91%）
タイ	砂糖類（222%）、鶏肉（199%）
インドネシア	パーム油（258%）
NZ	牛乳・乳製品（217%）
アルゼンチン	とうもろこし（276%）
南アフリカ	とうもろこし（137%）
フィリピン	果実（136%）
メキシコ	豚肉（67%）、果実（124%）
チリ	魚介類（279%）
ロシア	魚介類（154%）
ノルウェー	魚介類（206%）

注1：輸入熱量は供給熱量と国産熱量の差とし、輸出、在庫分は捨象した。  
 注2：主要品目の国・地域別の輸入熱量を、農林水産省「令和4年農林水産物輸出入概況」の各品目の国・地域毎の輸入量で按分して試算した。  
 注3：輸入飼料による畜産物の生産分は輸入熱量としており、この輸入熱量については、主な輸入飼料の国・地域毎の輸入量（TDN（可消化養分総量）換算）で按分した。

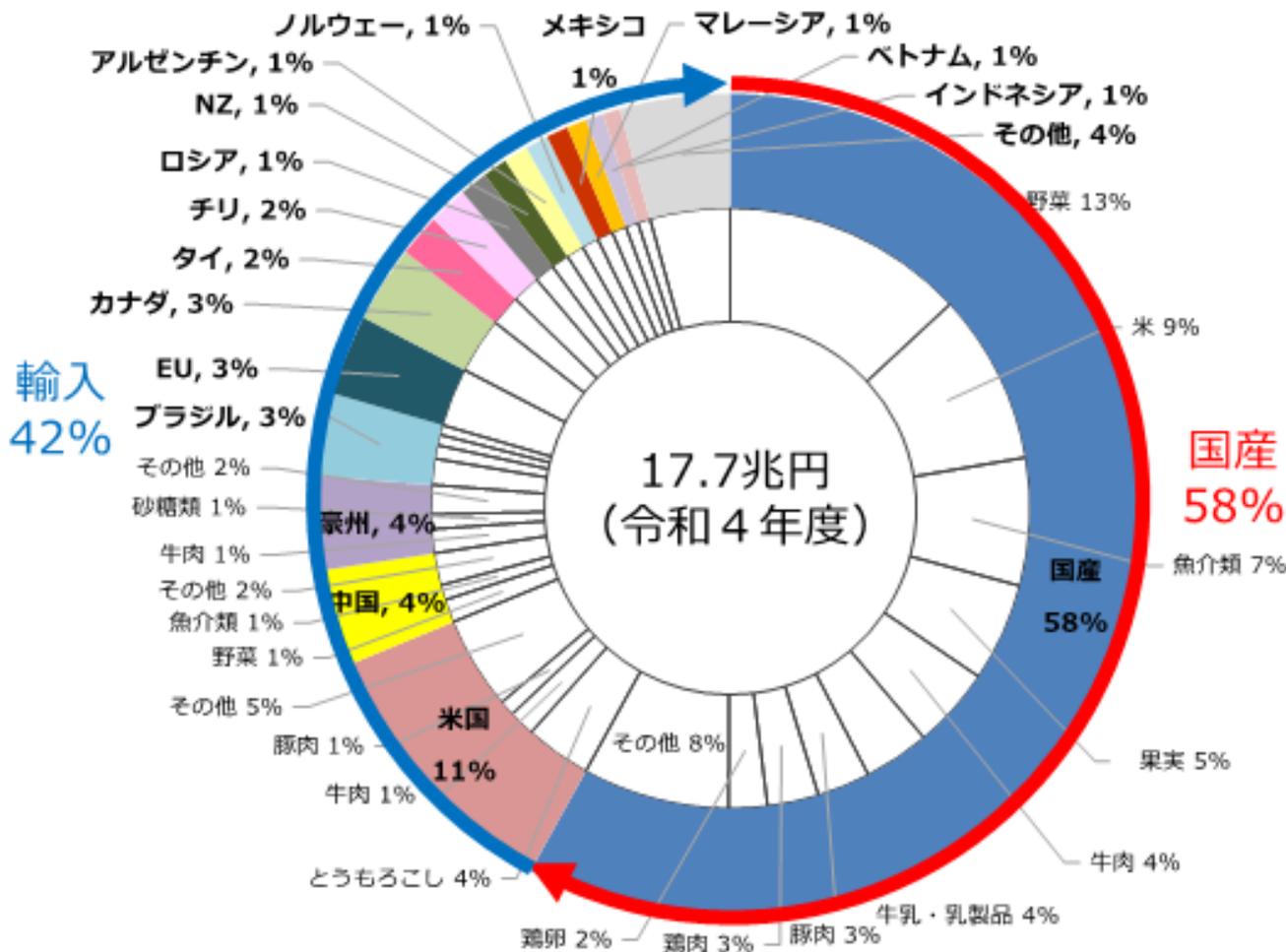
注：各国・地域の主な品目の自給率は、FAO “Food Balance Sheets”等を基に農林水産省で試算。

# 知ってる？日本の食料事情⑥

## 食料消費額の国別構成(試算)令和4年度

- 生産額ベースでは、国産（58%）と、米国（11%）、中国（4%）、豪州（4%）、ブラジル（3%）からの輸入で食料消費額の大部分（79%）を占めている。
- 我が国への輸出品目の多くは、自給率が100%を超えている。

我が国の食料消費額の国別構成（試算）：令和4年度



輸入先国の主な品目の自給率（2020年）

国名	主な品目の自給率（重量ベース）
米国	とうもろこし（110%）、牛肉（99%）、魚介類（63%）
中国	野菜（104%）、魚介類（91%）、果実（99%）
豪州	牛肉（251%）、砂糖類（362%）、なたね（229%）
ブラジル	とうもろこし（147%）、鶏肉（140%）、大豆（204%）
EU	豚肉（133%）、牛乳・乳製品（108%）、魚介類（52%）
カナダ	豚肉（232%）、なたね（171%）、小麦（375%）
タイ	鶏肉（199%）、魚介類（107%）、野菜（94%）
チリ	魚介類（279%）、果実（182%）
ロシア	魚介類（154%）
NZ	牛乳・乳製品（217%）、牛肉（783%）、果実（196%）
アルゼンチン	とうもろこし（276%）、魚介類（286%）
ノルウェー	魚介類（206%）
メキシコ	豚肉（67%）、果実（124%）、牛肉（111%）
マレーシア	パーム油（307%）
ベトナム	魚介類（145%）
インドネシア	魚介類（106%）、パーム油（258%）
台湾	魚介類（107%）
韓国	魚介類（59%）
フィリピン	果実（136%）
インド	魚介類（114%）
南アフリカ	とうもろこし（137%）

注1：輸入額は国内消費仕向額と国内生産額の差とし、輸出、在庫分は捨象した。  
 注2：主要品目の国・地域別の輸入額を、農林水産省「令和4年農林水産物輸出入概況」の各品目の国・地域毎の輸入額で按分して試算した。  
 注3：消費段階の価格ではなく、生産・輸入段階の価格で評価した金額である。

注：各国・地域の主な品目の自給率は、FAO “Food Balance Sheets”等を基に農林水産省で試算。

# 知ってる？日本の食料事情⑦

## 食料自給率の達成に向けて(その1)

食料自給率目標の達成に向け、様々な施策を実施しています。

(品目横断的施策)  
生産面の施策

国内外の需要の変化に対応した国内農業の生産基盤の強化

1. 担い手への農地集積・集約化の加速化
2. 放牧など多様な農地利用による農地保全

1. 担い手の育成・確保
2. 中小・家族経営など多様な経営体による地域の下支えや農業支援サービスの定着

1. 加工・業務用需要への対応
2. 諸外国の規制やニーズに対応できるグローバル産地づくり

(品目別施策)  
生産面の施策

小麦・大豆

(目標) (小麦) 76万トン (H30) →108万トン (R12)  
(目標) (大豆) 21万トン (H30) →34万トン (R12)

国内産小麦・大豆の需要拡大に向けた品質向上と安定供給、耐病性・加工適性等に優れた新品種の開発導入の推進、団地化・ブロックローテーションの推進、排水対策の更なる強化やスマート農業の活用による生産性の向上

畜産物

(目標) (生乳) 728万トン (H30) →780万トン (R12)  
(目標) (牛肉) 33万トン (H30) →40万トン (R12)

性判別技術や牛舎の空きスペースも活用した増頭推進、中小・家族経営も含めた生産性向上・規模拡大、繁殖雌牛などの増頭推進

野菜

(目標) 1,131万トン (H30) →1,301万トン (R12)

水田を活用した新産地の形成や加工・業務用野菜の生産拡大、機械化一貫体系や環境制御技術の導入等を通じた生産性の向上、摂取量の拡大

果実

(目標) 283万トン (H30) →308万トン (R12)

省力樹形や機械化作業体系の導入等を通じた労働生産性の向上、海外の規制・ニーズに対応した生産・出荷体制の構築

農林水産物・食品の輸出促進

輸出阻害要因の解消等による輸出環境の整備 (例: 輸出先国との協議の加速化)

海外への商流構築、プロモーションの促進 (例: 日本産食材サポーター店等の拡大・活用)

消費者、食品産業事業者等による積極的な国産農産物の消費拡大

官民協働による新たな国民運動、食料の安定供給リスクの情報発信

食育、地産地消、和食文化の保護・継承の推進 (例: 「日本型食生活」の実践推進)

食品産業との連携、農業と食品産業の安定的な取引関係の確立



需要面の施策

# 知ってる？日本の食料事情⑧

## 食料自給率の達成に向けて(その2)

食と環境を支える農業・農村への国民の理解と共感・支持を得つつ、国産の農林水産物の積極的な選択といった具体的な行動変容に結びつくよう、若者（Z世代）を重点ターゲットとした官民協働による国民運動として「食から日本を考える。ニッポンフードシフト」を展開しています。

「食から日本を考える。」アニメーション動画の発信

ニッポンフードシフトのwebサイトでは、以下の内容のアニメーション動画を発信し、日本の食と農のつながりの変化について解説

### ○「食」のこれまでとこれから

1960年代と比べ、日本人のライフスタイルは大きく変化、食生活も多様化（肉や油の消費が増える一方、米の消費は減少など）

### ○広がる世界の食市場

日本は少子高齢化が進む一方、世界の人口は今後も増加し、世界の食市場は2030年には1360兆円まで拡大が見込まれている。そのため、日本の農林水産業の発展のため、輸出の拡大が重要



### ○持続可能な食料生産

地球温暖化の影響による気候変動等に直面する現在、持続可能な発展は世界的な課題であり、日本でも持続可能な食料システムの構築のため、「みどりの食料システム戦略」を策定、2050年までのカーボンニュートラル達成を目指す（化学肥料・農薬の低減、堆肥のペレット化など）



### ○スマート農業

ロボット技術、AIやICTの活用により、生産性の向上を実現するとともに、化学肥料・化学農薬、燃料の使用削減によって、持続可能な食料生産にも貢献



### ○未来の選択

農林水産業も食品関連産業も、いま大きく変わろうとしており、その変化を方向付け、リードするのは、私たち消費者の選択です。食事から自分自身の「食」の未来について考えてみませんか。



「食から日本を考える。」動画はこちら



### 見直しの4つの方向性

世界人口の増加や食料生産の不安定化によって、いつでも、安く、食料が手に入る時代ではなくなる!?

#### 1.皆さんに食料を届ける力の強化

- 不測時だけでなく、国民一人一人に食料が行き届くよう、平時から、食料安全保障に向けて取り組みます。
- 国内農業生産を増大しつつ、輸入の安定確保や備蓄の有効活用などにより、安定した食料供給を図ります。
- 食料品店の減少やラストワンマイル問題などにより、食料品の入手に困難が生じないように、食料を届ける力を整えます。
- 輸出を応援し、農業・食品産業の維持・発展を目指します。
- 農産物等について、消費者の理解を得ながら、食料システム全体の中で合理的な価格形成を行うための仕組みについて検討します。

将来にわたって農業・食品産業を持続するために必要なことは？

#### 2.次世代へつなぐ、環境にやさしい農業・食品産業への転換

- 環境にやさしい持続可能な農業を展開するため、有機農業などを全国に広めます。
- 生産、加工、流通、小売といった食の関係者全員で、温室効果ガスの削減や食品ロス削減などを目指します。

農業生産を維持するためにどうする？ 20年後には農業者が現在の1/4程度になる!?

#### 3.新たな技術も活用した、生産性の高い農業経営

- 生産性の高い農業ができるよう、農地の集積・集約化など環境を整備します。
- スマート農業をはじめとした新技術や新品種の導入などにより、更なる生産性の向上を目指します。

農村を元気にするために何ができる？ 農村の地域社会が維持できなくなる!?

#### 4.農村・農業に関わる人を増やし、農村や農業インフラを維持

- 農業者、非農業者にかかわらず、新たな就業機会を確保するための取り組みを進めます。
- 農業インフラについて、ICT導入やDXの取組等による作業の効率化を進めます。
- 用排水路などを管理しやすいものに整備し、保全管理しやすくするよう取り組みます。
- 人手不足な状況においても、農業者以外の参画を促進し、農業インフラを地域全体で維持管理していく取組を進めます。



**食から日本を考える。**

**NIPPON**

**FOOD**

**SHIFT**

**日本社会が大きな変化に直面している今、  
これからの「食」はどうあるべきか。**

「食」について考えることは、これからの社会を考えること、人の生き方を考えること。

今こそ、変えるべきは変え、守るべきは守り、新しい挑戦を応援しながら、

この時代にふさわしい日本の「食」のあり方考える機会ではないでしょうか。

消費者、生産者、食品関連事業者、日本の「食」を支えるあらゆる人々と行政が一体となって、

考え、議論し、行動する国民運動「ニッポンフードシフト」が進行中です。

# 食から日本を考える。ニッポンフードシフト

## ニッポンフードシフトとは？

我が国では食の外部化・簡便化が進む一方、食と農との距離が遠くなり、農業や農村に対する国民の意識・関心は薄くなっています。

こうした状況を踏まえ、日本の食の未来を守るために、消費者と生産者が一体となって自分たちの課題と捉え、国産の農林水産物を積極的に選択するという行動変容につなげていく必要があります。

そのため、「食から日本を考える。ニッポンフードシフト」をスローガンとする国民運動を展開し、Z世代と呼ばれる未来を担う若者たちを重点的なターゲットとして、食と環境を支える農林水産業・農山漁村への国民の理解醸成を図るための情報発信等に官民協働で取り組んでいます。



## ニッポンフードシフト公式サイトのご紹介

ニッポンフードシフト公式サイトでは、日本の「食」と「農」が抱える課題や未来について、考えるきっかけとなるような様々なコンテンツを作成しています。ぜひご覧ください。

○公式サイトURL：<https://nippon-food-shift.maff.go.jp/>



## ニッポンフードシフト推進パートナーのご案内

ニッポンフードシフトの運動趣旨に共感いただける方であれば、企業、団体、個人問わず、ご登録いただけます。



【ご登録いただくメリット】

ロゴマークの  
無償利用

公式サイトでの  
社名掲載

公式サイト、公式noteで  
事例紹介

関連情報を  
タイムリーにお届け

推進パートナー

# ニッポンフードシフトの取組み

## 1. 食から日本を考える

日本の「食」と「農」についてわかりやすく解説しています。

### 食から日本を考える。(動画 約8分)

ニッポンの「食」をめぐる“これまで”と“いま”、そして“これから”について、動画でわかりやすくご紹介しています。自分たちが日々食べているものはどこから来たのか、誰がどのように作ったものなのか。



それが社会や地球環境とどのようにつながり、私たちの未来へとつながっていくのか。いま手にとろうとしている食材、これから食べようとするその食事から、自分自身の「食」の未来について考えてみませんか。

動画サイトはこちら ⇒

<https://nippon-food-shift.maff.go.jp/movie/>



## 2. 身近な食から日本を考える

身近な食を取り上げ、その背景にある日本の食や農をめぐる事情や課題について考えるきっかけとなるように、動画配信やSNS、イベント等を通じた広報を展開しています。

今やニッポンの国民食

### ○カレーから日本を考える。(動画 約2分)

身近なカレーも、使用される食材を一つひとつひも解いてみると!?



<https://nippon-food-shift.maff.go.jp/curry/>

外食、中食、内食のあらゆる食シーンに幅広く馴染む

### ○餃子から日本を考える。(動画 約2分30秒)

餡に使用される具材、一つひとつの食材の背景から我が国の食や農をめぐる諸課題を垣間見てみると…



<https://nippon-food-shift.maff.go.jp/gyoza/>

様々な具材をごはんで包んだ日本の伝統食

### ○おにぎりから日本を考える。(動画 3分)

各地の特産品や地域の食文化と結びつきも！使用される食材から日本の食をめぐる課題について考えてみましょう。



<https://nippon-food-shift.maff.go.jp/onigiri/>

いつでもどこでもご覧いただける動画です。「食」に関するお話の際は是非ご活用ください！

※なお、動画を利用される際はお手数ですが下記フォームからご一報ください。

<https://www.contactus.maff.go.jp/j/form/kanbo/anpo/nfsmovie.html>



# 大学と農林水産省地方農政局との連携推進について

- 農林水産省では、新たな国民運動「食から日本を考える。ニッポンフードシフト」として、次の世代を担う「Z世代」を対象として情報の発信を行っています。
- 食や農業の課題に関する教育や研究のみならず、人材育成や社会人教育などの多面的な機能を持つ大学の存在は、国内の農業・農村を維持し次世代に継承していくためにも欠かせない存在であり、近畿農政局では令和3年度に京都芸術大学、京都精華大学、龍谷大学、令和4年度には羽衣国際大学と包括的連携協力に関する協定を締結いたしました。

## 大学との連携協定調印式の様子



令和3年10月27日京都芸術大学



令和4年3月11日京都精華大学



令和4年3月29日龍谷大学



令和4年12月16日羽衣国際大学

## 現地研修会の様子



令和5年6月9日(金)  
亀岡市立学校給食センターでの  
現地研修(京都芸術大学)



令和5年6月9日(金)  
(株)ライフコーポレーションでの  
現地研修(京都芸術大学)



令和5年6月16日(金)  
かたもとオーガニックファーム  
での現地研修  
(京都芸術大学)



令和5年6月23日(金)  
滋賀県立湖南農業高校  
での現地研修(京都芸術大学)

# BUZZ MAFF

ば ず ま っ ぷ

©2019 農林水産省

霞ヶ関 初！ 官僚系 YouTuber 誕生

## YouTubeで近畿の魅力 発信中



BUZZ MAFF



### 禁断の味と匂い

# ふなずし



「となりの近畿」滋賀県で知事特製のふなずしを食べてきた！  
～琵琶湖より愛をこめて～

近畿農政局

住所: 〒602-8054  
京都市上京区西洞院通下長者町下る丁子風呂町  
電話: 075-451-9161 (代表)

(お問い合わせ) 075-414-9037 企画調整室

こちらのページから  
ご覧いただけます→



○【令和6年6月10日(月)～6月19日(水)】

東山区役所 1階「展示ホール」

での展示の様子】



## 知ってる? 日本の食料事情

～日本の食料自給率、食料・農業・農村基本法の検証など  
について紹介～

**食料自給率**は、国内の食料供給に対する食料の国内生産の割合を示す指標です。我が国の食料自給率は、長期的に減少傾向で推移しており、先進国中最低水準となっています。

今回の「消費者の部屋」展示では、食料自給率、食料・農業・農村基本法の検証について、パネル展示でご紹介します。

あわせて、農林水産省職員自らが、我が国の農林水産物の良さや農林水産業、農山漁村の魅力を **YouTube** で発信するプロジェクト「**BUZZMAFF**」や、近畿農政局と大学との連携協定についてもご紹介します。

期間：令和6年6月10日(月)～6月19日(水) 9時～17時  
(土・日を除きます。初日は13時から、最終日は正午までとなります。)

場所：東山区役所 1階「展示ホール」  
京都市東山区清水5-130-6  
京阪「清水五条」駅下車 徒歩約10分  
市バス「清水道」下車 南へ徒歩すぐ



◆お問合せ先◆

近畿農政局消費・安全部消費生活課  
担当者：(消費者の部屋に関しては)  
千田、高橋  
電話：075-414-9771 (直通)

近畿農政局企画調整室  
担当者：(展示内容については)  
福井、徳田  
電話：075-414-9037 (直通)

農林水産省  
近畿農政局

